

7月及び1-7月期の経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

7月の消費者物価は前年同期比1.8%上昇し、上昇率は6月より0.4ポイント低下した¹。都市は1.9%、農村は1.5%の上昇である。食品価格は2.4%上昇し、非食品価格も1.5%上昇している。居住価格は2.1%上昇した²。

1-7月期の消費者物価は、同3.1%上昇した。

(参考) 7月 6.5%→8月 6.2%→9月 6.1%→10月 5.5%→11月 4.2%→12月 4.1%→1月 4.5%→2月 3.2%→3月 3.6%→4月 3.4%→5月 3.0%→6月 2.2%→7月 1.8%

前月比では、6月より0.1%上昇し、6月(-0.6%)からプラスに転じた。食品価格は0.1%低下し、約-0.04ポイントの影響を与えた。うち生鮮野菜は0.2%上昇(6月は-15.2%)し、約0.01ポイントの影響を与えた。豚肉価格は-0.3%(6月は-1.6%)であり、約-0.01ポイントの影響を与えた。非食品価格は0.2%上昇し(6月は0.0%)、居住価格は0.5%上昇(6月は0.0%)した。

なお、国家統計局は、7月の前年同期比上昇率1.8%のうち食品価格の牽引効果は約0.78ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は3.0%、物価への影響は約0.09ポイント、肉類及び肉製品は-6.1%、物価への影響は約-0.48ポイント(豚肉価格は-18.7%、物価への影響は約-0.71ポイント)であったとし、このほか生鮮野菜価格の上昇が8.0%、物価への影響が約0.21ポイント、水産品価格の上昇が6.7%、物価への影響が約0.17ポイント、油脂価格の上昇が5.9%、物価への影響が約0.07ポイント、果物価格の上昇が8.7%、物価への影響が約0.15ポイント、卵価格が-6.5%、物価への影響が約-0.06ポイントであったとしている。

また、昨年の物価上昇の残存効果は約0.9ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約0.9ポイントである。

②工業生産者価格³

7月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.9%低下し、6月より0.8ポイント低下した⁴。1-7月期では、同1.0%低下した。前月比では6月より0.8%低下(6月は-0.7%)とマイナス幅が拡大した。

(参考) 7月 7.5%→8月 7.3%→9月 6.5%→10月 5.0%→11月 2.7%→12月 1.7%→1月

¹ 今回のピークは2011年7月の6.5%である。

² なお、国家統計局の盛来雲スポークスマンは、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

³ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

⁴ 今回のピークは2011年7月の7.5%である。

0.7%→2月0.0%→3月-0.3%→4月-0.7%→5月-1.4%→6月-2.1%→7月-2.9%

7月、工業生産者購入価格は前年同期比3.4%低下した。1-7月期では、同0.8%低下した。前月比では6月より0.8%低下（6月は0.8%低下）であった。

③住宅価格

7月の全国70大中都市の新築住宅販売価格は前月比で9都市が低下（6月は21）し、11都市が同水準（6月は24）であった。上昇は50都市であり（6月は25）、上昇率は0.7%以内（6月は0.6%以内）となっている。前月比で下降の都市は6月より12減少し、同水準は13減少し、上昇は25増加と一気に倍増した。

前年同月比では、価格が下落したのは58都市であり、6月より1増加した。同水準は1都市（6月は2）、上昇は11都市（6月は11）である。上昇率が反転したのは5都市（6月は6）であり、上昇率は、1.0%以内（6月は1.2%以内）となっている。

（2）工業

7月は前年同月比実質9.2%増となった。主要製品別では、発電量2.1%増、鋼材6.5%増、セメント6.1%増、自動車12.3%増（うち乗用車12.1%増）となっている。6月の自動車13.8%増（うち乗用車7.9%増）より鈍化しているが、乗用車は持ち直している。前月比では、0.66%増とされている⁵。地域別では、東部8.4%増、中部10.3%増、西部10.7%増であった。

（参考）1-2月期11.4%→3月11.9%→4月9.3%→5月9.6%→6月9.5%→7月9.2%

1-7月期では前年同期比実質10.3%増となった。重工業は9.9%増、軽工業は10.8%増である。主要製品別では、発電量3.8%増、鋼材6.1%増、セメント5.3%増、自動車7.4%（うち乗用車7.8%増）となっている。

（3）消費

7月の社会消費品小売総額は、前年同月比13.1%増（実質12.2%増）である。前月比では、1.05%増である⁶。うち穀物油・食品・飲料・タバコ16.8%、アパレル・靴・帽子類18.4%増、建築・内装25.5%増、家具類26.4%増、自動車4.7%増、家電・音響機器類8.9%増となっている。自動車は6月の6.2%増より伸びが鈍化した。

（参考）1-2月期14.7%→3月15.2%→4月14.1%→5月13.8%→6月13.7%→7月13.1%

1-7月期の社会消費品小売総額は11兆4537億元、前年同期比14.2%増（実質11.3%増）である。都市は同14.2%、郷村は同14.3%増であった。一定額以上の企業（単位）消費品小売額は5兆4264億元、同14.6%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ17.1%、アパレル・靴・帽子類17.0%増、建築・内装25.8%増、家具類25.3%増、自動車8.5%増、家電・音響機器類4.1%増となっている。

⁵ 1月は0.47%増、2月は0.62%増、3月は1.17%増、4月は0.34%増、5月は0.86%増、6月は0.74%増である。

⁶ 1月は0.07%増、2月は1.27%増、3月は1.13%増、4月は0.62%増、5月は1.37%増、6月は1.29%増である。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-7月期の都市固定資産投資は18兆4312億円で、前年同期比20.4%増であった。単月は前月比では1.42%増である⁷。中央プロジェクトは9387億元、-3.0%、地方プロジェクトは17兆4924億元、22.0%増であった。地域別では、東部19.2%、中部25%、西部24.2%増となっている。鉄道運輸は-31.9%である。

(参考) 1-2月期21.5%→1-3月期20.9%→1-4月期20.2%→1-5月期20.1%→1-6月期20.4%→1-7月期20.4%

1-7月期の新規着工総投資計画額は16兆8470億元であり⁸、前年同期比23.6%増である。都市プロジェクト資金の調達額は21兆5061億元で、前年同期比17.2%増となった。うち、国家予算資金が30.5%増、国内貸出が6.7%増、自己資金調達が22%増、外資利用が-7.4%、その他資金4.6%増となっている。

②不動産開発投資

不動産開発投資は3兆6774億元で同15.4%増である。うち住宅は2兆5226億元、10.7%増で、不動産開発投資に占める比重は68.6%である。地域別では、東部14.5%、中部15.7%、西部17.5%増となっている。

(参考) 1-2月期27.8%→1-3月期23.5%→1-4月期18.7%→1-5月期18.5%→1-6月期16.6%→1-7月期15.4%

1-7月期の分譲建物販売面積は4億8593万㎡で、前年同期比-6.6%となった。うち、分譲住宅販売面積は-7.5%である。地域別では、東部-6.5%、中部-4.0%、西部-9.2%である。

1-7月期の分譲建物販売額は2兆8699億元、前年同期比-0.5%であった。うち、分譲住宅販売額は-1.1%である。地域別では、東部-1.5%、中部4.9%増、西部-2.3%である。

1-7月期のディベロッパーの資金源は5兆832億元であり、前年同期比6.2%増であった。うち、国内貸出が8723億元、8.8%増、外資が228億元、-54.3%、自己資金が2兆1284億元、10.3%増、その他2兆596億元、2.8%増（うち、手付金・前受金1兆2750億元、5.5%増、個人住宅ローン5094億元、4.6%増）である。

③民間固定資産投資

なお、1-7月期の全国民間固定資産投資は11兆4480億元であり、前年同期比25.5%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の62.1%を占める。地域別では、東部22.5%、中部27.4%、西部30.8%増である。

(参考) 1-2月期30.9%→1-3月期28.9%→1-4月期27.3%→1-5月期26.7%→1-6

⁷ 1月は1.12%増、2月は1.98%増、3月は0.86%増、4月は1.18%増、5月は1.76%増、6月は1.71%増である。

⁸ 2011年1-7月期から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年5月から公表が開始された。

月期 25.8%→1-7月期 25.5%

(5) 対外経済

①輸出入

7月の輸出は1769.4億ドル、前年同期比1%増、輸入は1517.9億ドル、同4.7%増であった。貿易黒字は251.5億ドル、同-16.8%であった¹⁰。

(参考) 2月輸出18.4%、輸入39.6%→3月輸出8.9%、輸入5.3%→4月輸出4.9%、輸入0.3%→5月輸出15.3%、輸入12.7%→6月輸出11.3%、輸入6.3%→7月輸出1%、輸入4.7%

1-7月期では、輸出は1兆1312.4億ドル、前年同期比7.8%増、輸入は1兆371.3億ドル、同6.4%増であり、貿易黒字は941.1億ドルであった。

1-7月期の輸出入総額では全体が前年同期比7.1%増であったのに対し、対EU-0.9%増、対米10.5%増、対日-0.2%¹¹、対アセアン9%増である。これに対し、対ロシア17.7%増、対ブラジル10.3%増である。

1-7月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-0.2%、紡績-0.2%、靴9.4%増である。電器・機械は同9.1%増で輸出総額の57.4%を占める。

なお、1-7月期の自動車の輸入は前年同期比29.1%増である。

②外資利用

7月の外資利用実行額は75.8億ドルであり、前年同期比-8.7%増とマイナスが拡大した。

(参考) 11月-9.76%→12月-12.73%→1月-0.3%→2月-0.9%→3月-6.1%→4月-0.74%→5月0.05%→6月-6.9%→7月-8.7%

1-7月期は、666.7億ドルであり、前年同期比-3.6%である。

製造業は301.3億ドルであり、同-6.4%、全体の45.2%を占める。サービス業は307.9億ドルであり、同-3.2%、全体の46.2%を占める。

国別では、EU39.7億ドル、同-2.7%、日本47.3億ドル、同19.1%増、米国19.6億ドル、同1.0%増である。

地域別では、東部は569.8億ドル、同-3.5%で、全体の85.5%を占める。中部は54.4億ドル、同8.7%増で、全体の8.2%を占める。西部は42.5億ドル、同-17.6%で、全体の6.4%を占める。

③米国債保有

6月末の米国債保有残高は、中国が前月比3億ドル増の1兆1643億ドルであった。2位の日本は104億ドル増で1兆1193億ドルであった¹²。

(6) 金融

¹⁰ 税関総署は、季節調整後は輸出1.6%増、輸入1.2%増であるとしている。

¹¹ 日本への輸出は862.7億ドル、前年同期比6.6%増、日本からの輸入は1045.8億ドル、同-5.2%である。

¹² 5月末の保有高は、中国は1兆1640億ドル、日本は1兆1089億ドルに修正された。

7月末のM2の伸びは前年同期比13.9%増と、6月末より0.3ポイント上昇した。M1は4.6%増で、6月末より0.1ポイント低下した。7月の現金純放出は421億元である。

人民元貸出残高は60.18兆円で前年同期比16.0%増であり、伸び率は6月末と同水準、前年同期から0.6ポイント低下した。7月の人民元貸出増は5401億元（6月は9198億元）で、前年同期より額が485億元増加している。1-7月期の人民元貸出増は5.40兆円で、前年同期より額が7318億元増加した。

人民元預金残高は87.81兆円で、前年同期比12.6%増であった。7月の人民元預金は5006億元減であり、うち個人預金は5340億元減、企業預金は3969億元減であった。1-7月期の人民元預金は6.88兆元増であり、前年同期より額が2053億元増加した。

(参考)M2：2月13.0%→3月13.4%→4月12.8%→5月13.2%→6月13.6%→7月13.9%

(7) 財政

7月の全国財政収入は1兆672億元で、前年同期比808億元、8.2%増に達した¹³。税収は9077億元、4.6%増、税外収入は1595億元、34.7%増である。

1-7月期の全国財政収入は7兆4467億元で、前年同期比7727億元、11.6%増に達した。中央財政収入は3兆7381億元で、同9.5%増、地方レベルの収入は3兆7086億元、同13.8%増である。

1-7月期の税収は6兆4008億元で、同9%増となっている。税外収入は1兆459億元で、同30.2%増である。

(参考) 財政収入 1-2月期13.1%→3月18.7%→4月6.9%→5月13.1%→6月9.8%→7月8.2%

7月の全国財政支出は9528億元で、前年同期比2578億元、37.1%増に達した。

1-7月期の全国財政支出は6兆3421億元で、同1兆2036億元、23.4%増に達した¹⁴。中央レベルの支出は1兆528億元、同13.4%増、地方財政支出は5兆2893億元、同25.6%増である。

なお、地方政府基金の収入は1兆6214億元、前年同期比4729億元減、同-22.6%であり、うち国有土地使用権譲渡収入は1兆3490億元、同5009億元減、同-27.1%となって

¹³ 主な収入の内訳は、国内増値税1768億元、前年同期比0.7%増、国内消費税612億元、11.5%増、営業税1509億元、13.3%増（うち不動産営業税22億元、7.6%増）、企業所得税2698億元、2.8%増（うち工業企業所得税1077億元、-10.7%）、個人所得税457億元、-9.6%、輸入貨物増値税・消費税1161億元、-0.9%、関税220億元、2.6%増、車両購入税182億元、16%増、証券取引印紙税23億元、-51.7%、都市維持建設税251億元、7.5%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は666億元であり、1.9%増である。

¹⁴ 支出で伸びが大きいのは、教育9326億元、前年同期比32%増、医療・衛生3662億元、25%増、住宅保障2029億元、39.2%増（うち、社会保障的性格をもつ安住プロジェクト1315億元、56%増）、農林水産5376億元、26.1%増、都市・農村コミュニティ4893億元、29.1%増、省エネ・環境保護1105億元、28.8%増、交通・運輸4452億元、34.9%増、国債利払1525億元、23.9%増である。

いる¹⁵。

(8) 社会電力使用量

7月は前年同期比4.5%増で、6月より0.2ポイント増加した。

1-7月期は同5.4%増である。うち、第1次産業は-0.4%、第2次産業は3.6%増、第3次産業は11.9%増、都市・農村住民生活用は12.5%増であった。

(8月21日記)

¹⁵ 基金の収支は2012年7月から公表されるようになった。